

提言書

若者が夢を持って活躍できる岡山への転換
『大学コンソーシアム岡山』活性化による
新たな取り組みの推進

2025年2月

一般社団法人 岡山経済同友会

目次

はじめに	1
<提言>	
若者が夢を持って活躍できる岡山への転換 『大学コンソーシアム岡山』活性化による新たな取り組みの推進	2
<提言フェーズ1：これからの大学コンソーシアムの土台作り> 産学官が一体となって大学コンソーシアム岡山の事務局と全体運営及び予算体制を修正・強化	
<提言フェーズ2：これからの大学コンソーシアムの活動への期待作り> 岡山の魅力を知る「地域学」の普及と地学地就、Uターン・Iターンを誘う人口対策の提言	
<提言フェーズ3：これからの大学コンソーシアムの実績作り> 大学コンソーシアム岡山を地域課題解決のためのプラットフォームへ	
1. 「大学コンソーシアム岡山」について ～設立からの経緯と現状～	7
(1) 設立趣旨	
(2) 設立経緯	
(3) 大学コンソーシアム岡山 現状の主な活動概要	
2. 大学コンソーシアム岡山の活性化へ向けた提言の背景	11
(1) 背景	
(2) 背景の解説	
3. 「大学コンソーシアム岡山」活性化による未来像	15
おわりに	16

はじめに

岡山県内の高等教育機関の連携と地域社会及び産業界との緊密な連携により「時代に合った魅力のある高等教育の創造」と「活力ある人づくり・まちづくりへの貢献」を目指して設立された大学コンソーシアム岡山は県内にあるすべての大学が加盟し、様々な活動を積み重ねてきており、知の集積として地域に対する大きな可能性を秘めています。

また、規約にはコンソーシアムの目的に賛同し、事業に参画する岡山県内の高等教育機関、地方公共団体、企業その他法人・団体が正会員になれることになっており、高等教育機関と地方公共団体や産業界が協働して地域の課題解決に取り組むための枠組みが整えられています。地方公共団体や産業界にも参画を積極的に働きかけ、真の産学官連携で地域課題を解決するプラットフォームとして機能するように一段のレベルアップを図ってまいります。

岡山には産学官金言民による協働の場として、おかやま円卓会議や岡山地域発展協議体などが存在しますが、地域課題の解決にはより強化された連携が必要です。行政や経済界、大学や市民団体がばらばらに対処するのではなく、異なる文化や背景を持つ組織同士が相互理解を深め、持ち味を生かしながら協働する土壌こそが地域創生の根幹です。次世代の果たす役割も重要で、持続可能な地域創生を実現するためには、次世代が地域で働き、地域をより良くする意思と行動が不可欠です。教育機関や行政とも連携し、次代を担う若者に地域課題解決の主体者として関わる場を設ける必要があります。

さらに、私たち大人が次の世代と対話しながらこれからの世の中をつくっていくことが求められており、産学官金言民という思想も発想も異なるものが一緒になり地域の課題を考えていく場が重要であると思っています。違う世代やセクターが共に地域課題を考える、そして解決策を見出していくことが求められています。世代やセクターが違っていると相互に理解することは難しいことですが、いま世界で起きている紛争などをみてもお互いの違いを乗り越える「知恵」が求められていると強く感じます。

大学にはグローバルなネットワークを持つ様々な分野の研究者が集積しており、学生という次代を担う若者も集まっています。この資産を地域や産業界がどう生かすかが、地域創生の鍵を握ると思います。幸い、岡山には多様な大学が集積しており、恵まれた環境です。大学コンソーシアム岡山には岡山県内のすべての大学が参画しており、自治体や経済団体や企業等が参画できます。様々な地域課題に応じて、地元の人材を中心に業種を超え、世代を超えたプロジェクトチームを組んで課題解決にあたることができます。そのことが相互の理解を深めることにつながり、地域内循環を活発にし、地域の魅力を高めると同時に大学における研究や学生の成長にも寄与できます。大学コンソーシアム岡山という資産を強化し、地域を挙げて真に活かすことが、人口減少社会を生き抜く大きな力になると確信します。

一般社団法人 岡山経済同友会
代表幹事 梶谷 俊介
代表幹事 中島 義雄
特命理事 武田 浩一

<提言>

若者が夢を持って活躍できる岡山への転換

『大学コンソーシアム岡山』活性化による新たな取り組みの推進

これからの地域を考えるにあたって、「少子高齢化・人口減少・出生率の減少」等の人口問題こそ産学官共通、最優先の地域課題である。さらに、人口減少により、定住人口・交流人口・関係人口を含め、各地域間の競争も激化している。

そうした中で地域を活性化していくには、短期的視点での課題解決施策ではなく、長期的視点での本質的な課題解決施策展開が必要不可欠である。

そのためには、若者の地域定着に向けた「次世代を担う大学生を中心とした若者たちが住み続けたいと思うまちづくり」という視点から産学官が連携して先進的な地域を創造することが重要になってくると考えられ、「若者たちが描く将来ビジョン」「社会課題の抽出と既成概念にとらわれない解決策の創出」「フレキシブルな発想とデジタルをはじめとした先端技術の有効活用」が必要と考えられる。

そうした展開を実現するために、人口10万人あたり大学数全国3位という環境を活かし、「大学コンソーシアム岡山」において、大学の垣根を越え各大学の特性を融合し、大学生を中心に、産学官の若者の社員・教員・職員参加の下、PBL（Project Based Learning）を通して、課題の抽出と課題解決を共に見出す「地域課題解決のためのプラットフォーム（ニーズ型イノベーション創出プラットフォーム）」を構築することを提言する。

「地域課題解決のためのプラットフォーム（ニーズ型イノベーション創出プラットフォーム）」
創出のメリット

- 自治体においては、それぞれの自治体が抱える地域課題解決と地域の魅力創造による若者の定着。
- 大学においては、各種研究の社会実装化と地域の大学の魅力創造、さらには将来的に高大連携による地域大学への県内外からの進学率の向上と高等教育の深化。
- 企業においては、大学生とともに課題解決に取り組むことで、企業認知・業務内容理解の深化による若者人材の確保と、地域課題解決に向けた各種研究の社会実装化を通じた新たなビジネスの創出。

<提言フェーズ1：これからの大学コンソーシアムの土台作り>

産学官が一体となって大学コンソーシアム岡山の事務局と全体運営及び予算体制を修正・強化

現状の「大学コンソーシアム岡山」の予算・事務局体制では、一気にプラットフォームを構築することは困難である。そこで、「地域課題解決のためのプラットフォーム（ニーズ型イノベーション創出プラットフォーム）」創出に向けた第1ステップとして、既存の運営体制の再構築を行う。基本方針検討委員会の意向がスピーディーに反映され、時代ニーズに適合したフレキシブルな連携運営が可能となる体制へ変革。さらに、自治体・企業の会員化を進め、予算を確保するとともに、事務局体制を強化することが必要不可欠である。

※基本方針検討委員会設置後の組織運営についての提言

- ① 旧：「企画会議⇒運営委員会⇒将来構想委員会⇒代表者会議」による運営を軌道修正

※将来構想委員会は基本方針検討委員会へ改組し、廃止。

企画会議は運営委員会に統合し事務負担を軽減。

新：「基本方針検討委員会（今後の基本方針策定）⇒代表者会議（承認）

⇒運営委員会（基本方針に基づく実行プランの策定）⇒基本方針検討委員会（承認）」

⇒軌道修正。これにより、スピーディーに各種施策が実行できる体制へ転換。

- ② 現事務局体制の脆弱さを補う当面の施策として、上記①の組織の変革を通じた既存の運営委員会の機能拡大を提言。各参加大学の学長及び産業界・行政トップリーダーの意思が反映される組織へ
- ③ 各大学や行政・産業界から出向者を大学コンソーシアム岡山に派遣することが将来の活性化へ向けた理想形である。しかしながら現在の限られたリソースでいっきにその形になることは難しいので、今あるものを活かす次善の策として現運営委員会の機能を拡大

そのためには、大学コンソーシアム岡山の既存事業の見直し及び、各大学が個別に取り組む行政や企業との連携事業等を大胆に整理統合し、時代ニーズに適合した新しい大学コンソーシアム岡山のあるべき姿にまとめる段階が必要である。

（例）現在「大学コンソーシアム岡山」で既に実施している「吉備創生カレッジ」の実施内容について自治体・企業のニーズに沿った内容へと変革し、会員メリットとして提供する。

<提言フェーズ2：これからの大学コンソーシアムの活動への期待作り>

岡山の魅力を知る「地域学」の普及と地学地就、Uターン・Iターンを誘う人口対策業務を大学コンソーシアム岡山が担う

- ① 市町村や経済団体・企業に向けた会員拡大の実施と運営予算の充実。そのために参加のメリットを明らかにすることが必要。メリットとしては岡山県内の高等教育機関や行政や産業界が相互の結びつきを深め、教育研究の更なる向上につなげること。そしてその学術研究や教育の成果が地域社会・産業界へ向けて還元される「地域課題解決のための地域学（ニーズ型イノベーション）」を通じた地域創生へ転換。地域の課題解決について、“地域社会に責任ある立場（企業・行政）”と“解決に自らも関与できる立場（学生・働く人々）”の人が集い、理論と実務の両面から高いレベルの情報・意見交換が行われる場を育てていく。
- ② 岡山地域での人口減少対策。大学生だけでなく、転職を考えるUターン、Iターンの社会人、留学生を含めた就職支援窓口を開設。企業にとって、特に専門人材の発掘に有用な場になり得ることを感じさせる。各大学の就職課と大学コンソーシアム岡山（運営委員会）の連携強化。
- ③ 「大学コンソーシアム岡山」主催で大学生採用に向けて就活スタイルの変化を受けた「インターンシップ説明会」への出展や「長期インターンシップ」支援等をメリットとして提供。企業会員拡大へのメリットある目玉事業を大学2～3年生を対象として春に開催する「岡山県合同企業インターンシップ説明会」へリニューアル。大学にとって、学生の進路相談や就職活動の支援に有用な場になり得ることを感じさせる。
- ⇒大学コンソーシアム岡山の企業会員の拡大を図り財源の拡大を図る。
- ⇒従来のインターンシップ参加企業数を拡大、コーオプ教育（長期・有給・大学の単位認定）という社会実装教育の場をつくることで、大学と地域内企業つまり産学連携を体現。

< 提言フェーズ3：これからの大学コンソーシアムの実績作り >

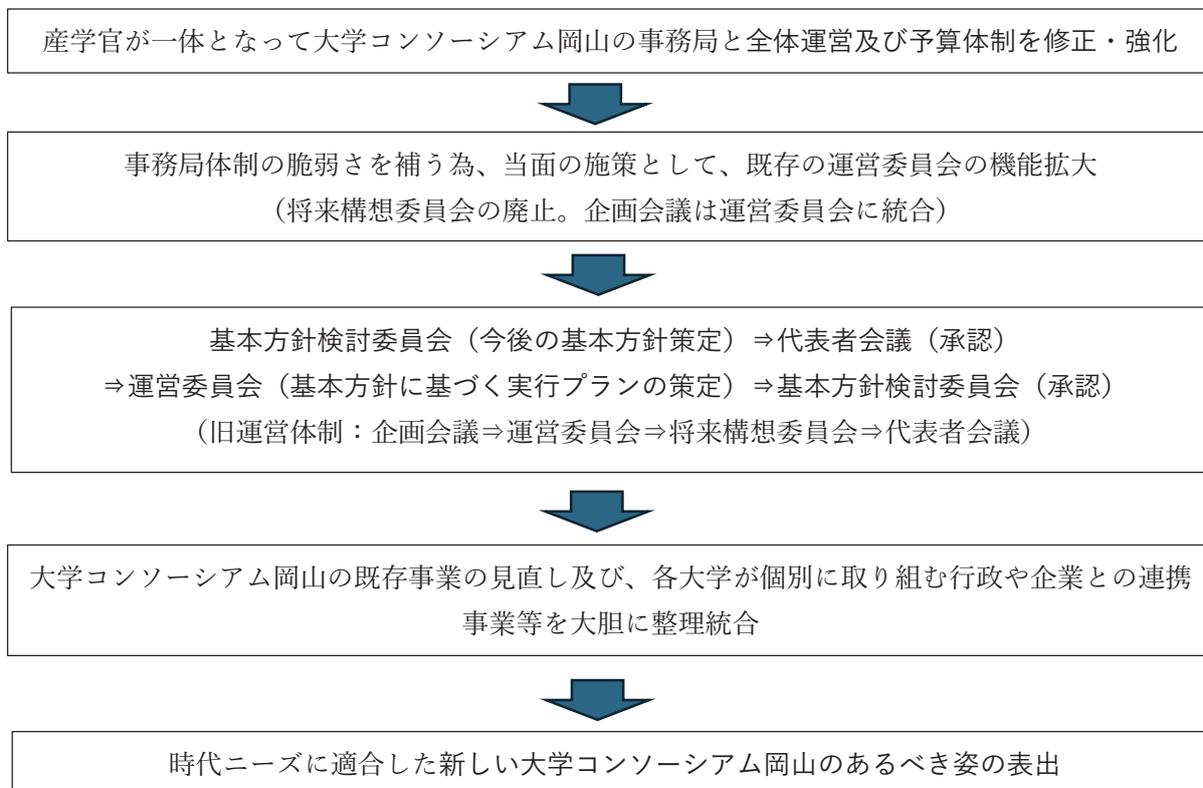
大学コンソーシアム岡山を地域課題解決のためのプラットフォームへの方向性

- ① 大学コンソーシアム岡山 オープン・データ・キャンパス創設（デジタル掲示板）
 - ・各大学・大学間関係等通じて大学起点・大学接点で創発的に行われている新しい取り組みについて、デジタル技術活用により産学官で知識・情報共有できる情報インフラ（岡山 ワンキャンパス掲示板）を整備。それにより、県内の大学生や各企業、行政が個々に行われている最新の学術研究やサークル課外活動、有志による地域振興イベント・大学発ベンチャー等について情報共有できるしくみを作る。それにより創発回路通じて岡山県内の各大学の魅力とポテンシャル、地域の魅力と関心を高めることを狙う。（バルセロナのオープンデータ・ガバナンス参照）
 - ② 若者による地域ビジョンの策定（次世代型地域シンクタンクへ）
 - ・国家ビジョンを参考に、実現性高い地域ビジョンを個人資格で自由に提言。
 - ・若者による提言を参考にした各種政策・施策の実行。
 - ③ 地学地就の循環を通じた自立した地域づくり
 - ・地域内人口の維持・確保（人口好循環の創出）＝地学地就の循環。
 - ・地域内循環経済＝エコシステムの構築。
 - ・食料安全保障の確立（域内自給率の確保）。
 - ④ 社会課題解決のためのイノベーションの創出
 - ・地域社会・産業界の課題解決を目的とした「ニーズ型イノベーション」の創出。
 - ・「ニーズ型イノベーション」創出に向けた「STEAM教育」の重要性。
 - ・課題解決に向けた最先端研究機関の創出。
- * 沖縄科学技術大学院大学 OIST 参照
- ⑤ 人口減少問題 強靱化戦略の解：創発で前進、学びと挑戦のできる若者に魅力的な岡山への転換
 - ・規模よりスピードと柔軟性、多様性を優位とする小さくても光る特色ある若々しい強い個が集積する新しい岡山への転換
 - ⑥ 若者連携により地域固有の活力ある未来社会を創造
 - ・国からの共通プラットフォーム（政策・施策）と、地域固有の課題解決と独自の挑戦に特化した活動という「二階建て」の発想で地域を活性化。
 - ・小さな規模であっても世界に通用する特色ある地域群の創造。
 - ・一人ひとりが活躍するフィールドを広げるために、日本での活躍が世界での活躍に直結するグローバル化に対応したイノベーション環境を産学官で整備。
 - ・大学の垣根を越え、各大学の得意分野を活かした展開。
 - ・将来的には高校生にまで拡大、高校と大学の連携強化による継続的な高等教育の深化。
 - ・社会課題解決に向けたPBL（Project Based Learning）の導入。
 - ・留学生参加による多様な価値観の共有。
 - ・地元企業・自治体の若者社員・職員・教員参加による実践的学習。
 - ・将来的には大学コンソーシアム岡山を活用し、産学官民で協働して各自治体の総合政策や各種計画等を立案。立案段階から関わることで次代を担う若者に当事者意識を育成。

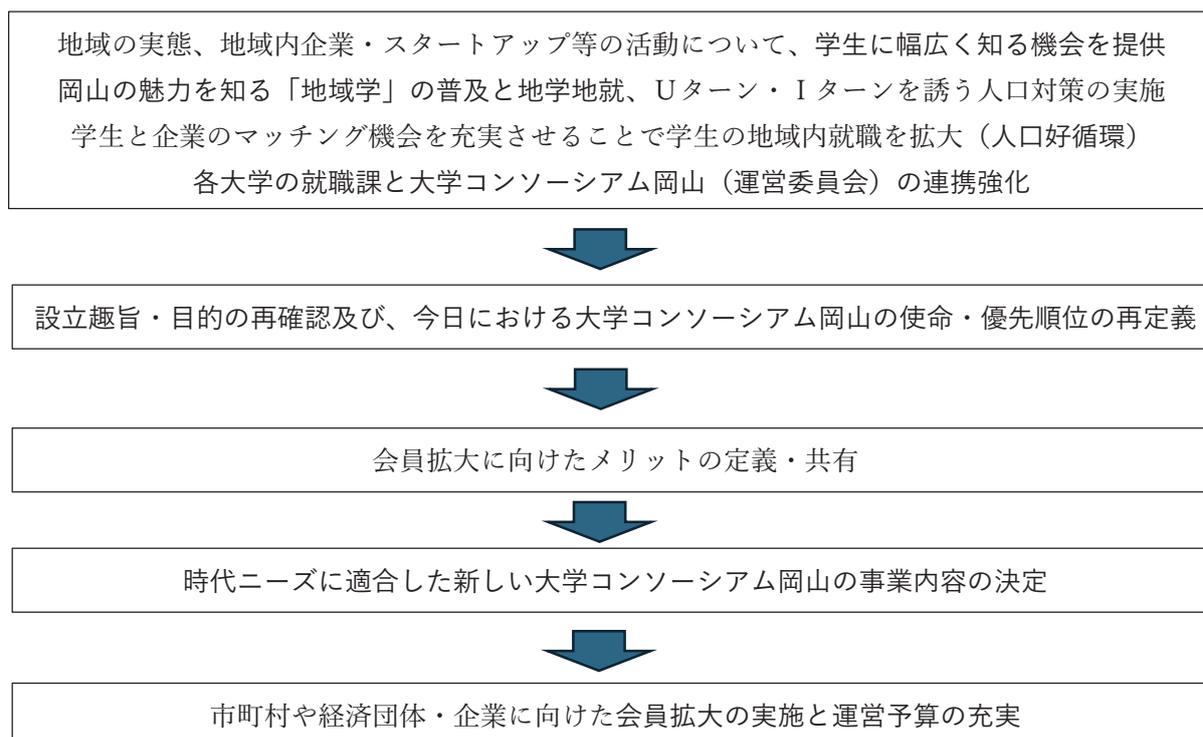
上記の項目を前提とした既成概念にとらわれない若者の柔軟発想によるニーズ型イノベーション新事業創出プラットフォームの構築。産学官が一体となり、大学コンソーシアム岡山を若者が夢を持って活躍する地域づくり実現に向けたプラットフォームとする。

若者が夢を持って活躍できる岡山への転換
『大学コンソーシアム岡山』活性化による新たな取り組みの推進

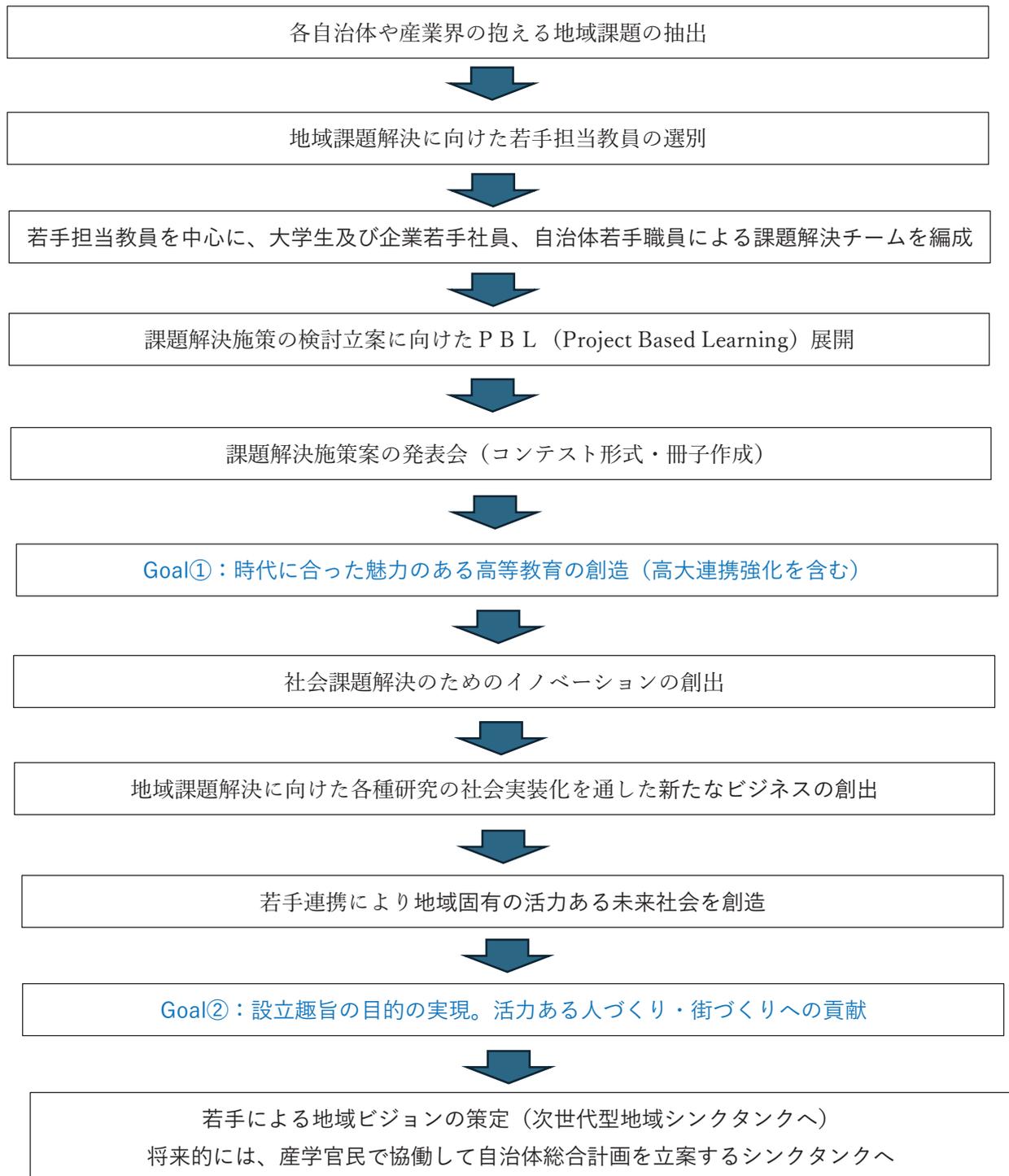
<提言フェーズ1：これからの大学コンソーシアムの土台作りの流れ>



<提言フェーズ2：これからの大学コンソーシアムの活動への期待作りの流れ>



< 提言フェーズ3：これからの大学コンソーシアムの実績作りの流れ >



1. 「大学コンソーシアム岡山」について

～設立からの経緯と現状～

(1) 設立趣旨

学術の進展、産業構造の変化、国際化・情報化による社会の変革のなかにあつて、高等教育機関の果たすべき役割は大きく、社会からの期待やニーズも拡大をするとともに多様化している。

本会は、岡山県内の高等教育機関の連帯と相互協力により、持てる知的資源を積極的に活用し、また、地域社会および産業界との緊密な連携推進によって、「時代に合った魅力ある高等教育の創造」と「活力ある人づくり・街づくりへの貢献」を目指し、その実現に取り組む目的で、2006（平成18）年4月に設立された。

(2) 設立経緯

2004年（平成16）12月、岡山県内の4年制（※川崎医科大学の6年制を含む）全15大学の学長により組織された「岡山県大学長懇談会」（大学長懇談会は2001年（平成13）7月に開始）において、大学が相互に連携を深めることで大学教育に対する社会の期待やニーズに対応し、少子化の中で学生確保や共存を狙いとして、「大学コンソーシアム岡山」を設置することが一般社団法人岡山経済同友会の強力な後押しのもと検討された。これに伴い、同月「大学コンソーシアム岡山創設準備会」が設置され、設立に向けて準備が行われた。2005年（平成17）5月、「岡山県大学長懇談会」において、正式に「大学コンソーシアム岡山」発足が決定され、同年9月「大学コンソーシアム岡山創設準備会」、及び同10月、「大学コンソーシアム岡山創設準備委員会」が設置され、組織や事業内容、規約の策定など、設立に向けての具体的な検討が行われた。2006年（平成18）4月1日に正式に発足した当初は、岡山県内4年制大学全15校、県、経済界が加盟し、会長を岡山大学長、事務局を岡山大学に設置した。事務局設置場所の固定化が検討されてきたが受け入れ先が決まらず、2年ごとに会長校へ移転することになった。2009年（平成21）に文部科学省補助事業「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択され、代表校の岡山理科大学を中心に15大学間で「岡山オルガノンの構築－学士力・社会人基礎力・地域発信力の融合を目指した教育－」の取組を開始した。補助金は2011年（平成23）に終了し、3年間取り組んだ事業を大学コンソーシアム岡山へ継承することが決定した。このことにより、事務局運営の効率化を図るため2年ごとの事務局移転を中止した。岡山理科大学のご厚意により2012年（平成24）から岡山理科大学内に事務局を継続設置している。現在、大学コンソーシアム岡山は、正会員全18校、県、経済界と特別会員6校が加盟している※。

『大学コンソーシアム岡山 設立10周年記念誌』 2016年4月発行より

※

○2007年（平成19）年9月12日：環太平洋大学が加盟し、16大学となった（会長校：岡山大学）。

○2015年（平成27）8月6日：岡山県と大学コンソーシアム岡山加盟校16大学・4短大・1高専が包括連携協定を締結した（以降加盟した大学・学校も随時締結）。

○2016年（平成28）4月13日：新見公立大学・新見公立短期大学（2019年度で短大は廃止）が加盟し、17大学・5短大・1高専となった（会長校：就実大学）。

○2020年（令和2）4月1日：岡山医療専門職大学が加盟し、18大学・4短大・1高専となった（会長校：岡山県立大学）。

○2021年（令和3）11月12日：中国職業能力開発大学校が加盟し、18大学・4短大・1高専・1大学校となった（会長校：岡山県立大学）。

(3) 大学コンソーシアム岡山 現状の主な活動概要

【大学教育事業部】

単位互換授業の開講、障がい学生支援研修会の開催

- 単位互換授業（2006年度より開始）
 - …各大学の特色ある科目を提供
- 障がい学生支援研修会（2013年度より開始）
 - …修学支援の情報共有・ノウハウの蓄積により、学生支援と連携体制を整備

【社会人教育事業部】

生涯学習講座「吉備創生カレッジ」、「備美っと大学キャラバン隊」の開講

- 吉備創生カレッジ講座（2007年度より開始）
 - …社会人を対象に生涯学習を推進
- 備美っと大学キャラバン隊講座（2020年度より開始）
 - …地域に赴き社会人を対象にニーズに応じた講義を実施

【産学官連携事業部】

合同企業説明会の実施、インターンシップ支援、ボランティア支援活動、学生交流事業

「日ようび子ども大学」、「エコナイト」、「大学間交流＊活動報告会」の開催

- ちゅうぎん『金融知力』講座（2006年度より開始）
 - 加盟校の大学生が履修できる単位互換コーディネート科目
- 就職支援活動（2012年度より開始）／岡山県合同企業説明会（2016年度より開始）
 - …大学生を対象に地元企業との就職支援および人材育成教育
- 学生交流事業
 - ・日ようび子ども大学（2012年度より開始）
 - ・エコナイト（2012年度より開始）
 - …各大学の特色ある教育活動の地域への展開と大学間の学生交流
- 大学間交流＊活動報告会（2022年度より実施）
 - …日ようび子ども大学とエコナイトでの各大学の多様な取組やその成果と課題を大学間で共有し、他大学の学生と交流する活動報告会を年1回開催

2024（令和6）年3月15日

第37回代表者会議で、岡山経済同友会 梶谷代表幹事の「大学コンソーシアム岡山を地域課題解決のプラットフォームとして機能するように一段のレベルアップを」との声掛けで「基本方針検討委員会」の設置が承認され同年より活動を始めた。

(4) 大学コンソーシアム岡山の課題

①活動予算と事務局体制からの制約

大学コンソーシアム岡山の現事務局体制は、事務局員1名、年間予算6百万円程度で長らく運営されている。事務局員の能力は高く、現在の事業や各種会議の運営資料等についてもきちんと準備されている。しかしながら、現事務局体制1名で、今後会の運営を継続するとなるとバックアップ体制や後継者体制づくりなどの継続性に問題がある。他府県の事務局体制は4名から8名程度、多いところでは24名体制などで運営。また予算も県からの補助金含めて4,000万円（静岡県）、4億円（京都府）などの規模で運営されているケースもある。

以上より、「大学コンソーシアム岡山」を地域課題解決のプラットフォームにするなど、新しい機能を加える構想については事務局体制及び年間予算額がボトルネックとなって、現状維持を超えた活動の展開が困難であると考え。よって、時代のニーズに対応した新しい活動を展開する前提として、会員拡大や補助金などによって年間予算額を増やし、事務局員を増員、事務局体制の強化から始める必要がある。また、大学コンソーシアム岡山の幹事校は岡山大学、岡山理科大学、岡山商科大学、岡山県立大学、就実大学、ノートルダム清心女子大学による2年制の輪番で運営されているスタイルであることや、大きな組織変更や事業変更については年2回の代表者会議の決議を要することなど、現在の時代の変化のスピードと会の運営の間にギャップがあるのではないか。

②会員拡大へ向けて、設立趣旨に沿って時代のニーズを捉えた産学官にとって魅力的な事業内容への転換の必要性について

上記1で述べた事務局体制の強化、そのための予算措置としての会員拡大が必要。市町村や商工会議所などの経済団体、民間企業などに向けて会員拡大をする方向で進める。

但し、会員拡大にあたっては、参加各団体にメリットがなければならない。また、参加各団体にとって時代のニーズを反映した魅力的な事業展開の方向性を示す必要あり。大学コンソーシアム岡山での様々な活動の成果は個別の企業や大学の短期的な費用対効果の検証で測るよりも、それらを取り巻く地域全体の中長期的な公益に資するものであるとの視点も必要。

上記より産業界と大学との共催事業として双方向のメリットがわかりやすく、着手が容易なものが、現在行われている就職支援活動 岡山県合同企業説明会である。

元々コンソーシアムが主催で企画し開催してきた合同企業説明会は、これまで「岡山県人材還流・定着プロジェクト事業」の中で予算化していたが、2024年7月段階の岡山県からの情報として、2025年度はこの予算がつかない可能性があることが判明した。就職支援委員会では、インターンシップ支援事業も合同企業説明会も国や県のプロジェクト予算を活用していたこともあり、以前から自走化に向けて合同企業説明会有料化を検討しており、今年度中に委員会を経て具体的な実施案を策定する。基本的には、今年度中にこれまで説明会に参加した企業に有料化したときの参加の可能性を打診し、以下の案で実現可能性を図る予定である。

注：岡山県からの上記予算支援については、その後の経緯で、復活される見込みである。しかしながら、岡山県合同企業説明会の開催時期や学生の参加者数が年々減少傾向にあるといった課題は残り、その点について2025年3月6日開催の代表者会議でも提起され、同事業の効果的な開催・運営にあたっては下記③の提言等参考に早急な改善が求められる。(2025年3月7日追記)

③従来行っていた岡山県合同企業説明会を「岡山県合同企業インターンシップ説明会」にリニューアル。イベント開催に当たっての実際に必要な経費は5～600万（2024年度実績）であることから1社あたり6万円の参加費として100～160社であれば600～960万の収入が見込まれる。基本的には吉備創生カレッジの運営方法と同じように、企画運営についてはこれまで実績のある制作会社に依頼し、収支は運営企業（コンソーシアムの外）で計上。収入から必要経費を差し引いた額（160社の場合は約360万）をコンソーシアムに入れる方法論を探る（事業会社には打診済、コンソーシアム内の手続きが要検討）。

参加企業選定が大学推薦によるため、あくまでも参加費として企業からの協力を募る（会員制の場合、参加企業の選定が出来ず、このイベントの趣旨から外れてしまうため）。

④産学官連携での既存事業の見直しや統廃合

地学地就は人口の定住化の観点からも産学官にとって有益な公益事業。よって、大学コンソーシアム岡山の活性化における難しさは、会員拡大と魅力的なコンテンツづくりと発信を、現状の限られた予算と人員で行わなければならない点。組織拡大により**産学官連携の当事者及びリーダーが曖昧**であること。

今後の活性化に向けては、現状限られたリソースの中で検討せざるを得ない状況であることである。上記事情より、大学コンソーシアム岡山を時代にあったものにレベルアップするにあたって、産学官連携での既存事業の見直しや統廃合も視野に入れる必要がある。

<参考資料>

令和7(2025)年度大学コンソーシアム岡山海費

No	区別	大学名	学生数(人) ※1	一律@80000円+ 学生数による会費(@100)	会費請求額 ※2(千円未満切り上げ)	
正会員	1	国立	岡山大学	10,140	¥1,094,000	¥1,094,000
	2	公立	岡山県立大学	1,577	¥237,700	¥238,000
	3	"	新見公立大学	772	¥157,200	¥158,000
	4	私立	岡山医療専門職大学	247	¥104,700	¥105,000
	5	"	岡山学院大学	76	¥87,600	¥88,000
	6	"	岡山商科大学	1,668	¥246,800	¥247,000
	7	"	岡山理科大学	5,257	¥605,700	¥606,000
	8	"	川崎医科大学	788	¥158,800	¥159,000
	9	"	川崎医療福祉大学	3,637	¥443,700	¥444,000
	10	"	環太平洋大学	2,765	¥356,500	¥357,000
	11	"	吉備国際大学	1,139	¥193,900	¥194,000
	12	"	倉敷芸術科学大学	1,448	¥224,800	¥225,000
	13	"	くらしき作陽大学	899	¥169,900	¥170,000
	14	"	山陽学園大学	732	¥153,200	¥154,000
	15	"	就実大学	2,695	¥349,500	¥350,000
	16	"	中国学園大学	510	¥131,000	¥131,000
	17	"	ノートルダム清心女子大学	1,891	¥269,100	¥270,000
	18	"	美作大学	835	¥163,500	¥164,000
			小計(18大学)	37,076	¥5,147,600	¥5,154,000
1		岡山県		¥80,000	¥80,000	
2		(一社)岡山経済同友会		¥80,000	¥80,000	
		小計(2団体)		¥160,000	¥160,000	
特別会員	1	私立	山陽学園短期大学	362	¥20,000	¥20,000
	2	"	就実短期大学	226	¥20,000	¥20,000
	3	"	中国短期大学	340	¥20,000	¥20,000
	4	公立	倉敷市立短期大学	234	¥20,000	¥20,000
	5	国立	津山工業高等専門学校	879	¥20,000	¥20,000
	6	厚生労働省	中国職業能力開発大学校	298	¥20,000	¥20,000
		小計(6短大等)	2,339	¥120,000	¥120,000	
		合計	39,415	¥5,427,600	¥5,434,000	

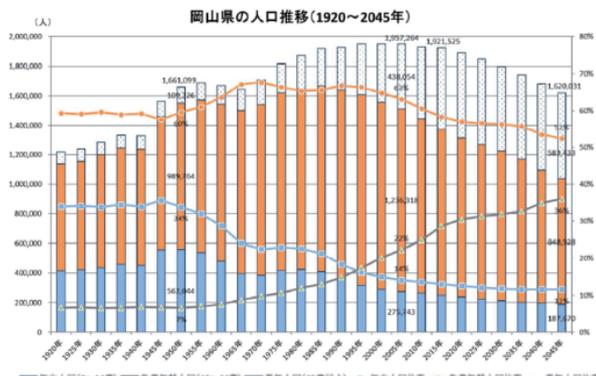
※(1)「学生数」は、2024年5月1日現在の県内キャンパスの学生数である(各大学からの回答による。短大学生数は積算の対象としていない)。
 ※(2)千円未満を個別に切り上げているため、横計と合計額が一致しない場合がある。

2. 大学コンソーシアム岡山の活性化へ向けた提言の背景

(1) 背景

1. 人口の動向（人口減少は産学官が優先して取り組む共通課題）
 - ・2024年1月人口戦略会議『人口ビジョン2100』＝人口減少の重大性の理解/若者や女性が希望を持てる環境/戦略の背骨は人への投資
 - ・少子高齢化・人口減少（2045年岡山県人口推計162万人/2005年比82.7%）
 - ・生産年齢人口減少（2045年岡山県生産年齢人口84万8千人/2005年対比68.7%）
 - ・岡山県は人口10万人あたりの大学・短大数で全国3位にあり、大学進学年齢人口は増加するも、大学卒業後20代で岡山県外流出が増加。
 - ・未婚率の上昇・出生率の減少（岡山県出生率1.32/東京都は0.99）
2. 人口減少がもたらす地域課題（定常化戦略他）

少子高齢化、出生率の減少、移動難民、買物難民、空き家問題、小中高校統合、耕作放棄地、森林管理、脱炭素・デジタル化への取組
3. 人口減少がもたらす地方大学の課題 強靱化戦略の背骨は「人への投資」教育
 - ・人口減少により大学進学者数も趨勢的に減少 ⇒大学淘汰の時代
 - ⇒地元大学のあり方・大学教育ニーズの変化対応等再構築必要
4. 人口減少がもたらす産業界の課題
 - ・「強靱化戦略」：質的な強化を図り、現在より小さい人口規模でも、多様性に富んだ成長力のある社会を構築する戦略
 - 生産年齢人口の減少、働き方改革による人手不足＝生産性向上への取組、人口減少による既存市場の縮小。新たな市場創造＝新ビジネス開発の必要性、脱炭素への取り組み（再生可能エネルギーへの転換）気候変動による作物の変化＝食料安全保障への取り組みが重要に⇒農林水産業の事業化（企業化推進）
5. 人口減少がもたらす自治体の課題
 - ・税収の減少・社会保障費用の増加・インフラ維持費用負担増加
 - ・新たな産業創出 ⇒コンパクト化の推進・コスト削減・AI活用等
6. 人口減少時代、産学官ともに求められるグローバル化対応
 - ・グローバルなエコシステムに連結した新たな地域社会の創造



※平成27(2015)年までは総務省統計局「国勢調査」、令和2(2020)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年3月推計)」より作成。

＜岡山県の人口＞
 2005年がピーク
 1,957,264人
 徐々に減少し
2045年の推計では
1,620,031人
2005年比82.7%
 ＜生産労働人口＞
 2005年1,236,318人に対し
2045年の推計では
848,928人
2005年比68.7%
 ・市場の縮小
 ・労働人口不足
 ・税収の減少

**じわじわと減少するために
 危機感が乏しい状況
 「ゆでがえる理論」**

(2) 背景の解説

1. 2008 年をピークとして人口増加社会から本格的な人口減少社会へ転じた日本

2024 年 1 月、政府の諮問機関である人口戦略会議が『人口ビジョン 2100 – 安定的で、成長力のある「8000 万人国家」へ』と題する提言書を発表。その中で、人口減少問題については、かつてから真剣に議論すべき問題であるにも関わらず、十分な調査分析を行わず、その深刻な影響と予防の重要性について国民に必要な情報共有を行われていない現状に強い危機感を発している。

論は、「定常化戦略」と「強靱化戦略」の二本立てで展開、2100 年を睨んだ総合的ビジョンの構築を訴えている。「定常化戦略」においては、一極集中が人口減少につながり、地方分散と定住促進関連の地方独自の政策が必要となる。また「強靱化戦略」では、現在より小さい人口規模であっても多様性に富んだ成長力ある経済社会の構築につながる政策立案が必要とされている。人口問題は地域社会の問題、そしてその問題への対処にあたって二つの戦略に共通する課題は、「各地域は全国共通のプラットフォームと、地域固有の課題の解決と独自の挑戦に特化した活動という『二階建て』の発想で官民挙げて取り組む」ことが提言されている。

また、定常化戦略においては、若者や女性が希望を持てる環境づくりが重要とされている。それについては過去様々な取り組みがなされているが、十分な成果につながっているようには見えない。

その状況下で注目すべきは「強靱化戦略」である。質的な強化を図り現在よりも小さい人口規模で、多様性と成長力ある社会を構築する戦略。わが国全体が人口減少に転じる中、各地域がそれぞれの特色を活かし、かつての単純拡張型の成長と異なるモデルの確立が求められている。この戦略の中心は、生産性の向上と「人への投資」。教育、人材育成できる地域社会の構築が必要で、この点において、県内に多くの大学を育ててきた岡山では、大学コンソーシアム岡山の存在意義が今まさに高まっている。その設立趣旨の「時代に合った魅力ある高等教育の創造」と、「活力ある人づくり、街づくりへの貢献」とつながっていく。そして、その先に地域の人口が再び増加することが期待できる。

つまり、人口戦略会議の提言と、大学コンソーシアム岡山の設立趣旨を合わせると、「岡山の人口減少問題への処方箋として、「学びと挑戦のできる街づくり」を提言する。

2. コロナ禍を契機に加速するデジタル社会の実相について

デジタル社会の主役は若者。2025 年には日本の生産年齢人口に占めるミレニアル世代（西暦 2000 年以降に成人を迎えた世代）の割合が 50%を超えるといわれている。彼らの特徴はデジタルネイティブ、男女同権、金融資本主義的発想より SDGs に代表される社会課題に関心が高い世代。ハードワーク派とワークライフバランス重視派が同時に存在。彼らデジタル世代と共に地域社会を発展させるキーワードは、「高度化」・「多様性」・「共創・協働・連携・シェア」と考える。

またコロナ禍を通じて急速に普及したテレワークや、遠隔授業、ズーム会議などなど場所を選ばず知的活動ができる領域が急速に拡大した。その文脈から、従来の対面授業やセミナーなどの知識や情報を学ぶ場も姿を変えている。国境を越えて自由に知識や情報が得られ、そのインフラを使った知的創造活動ができる環境は、AI 人工知能の活用も含めてますます活発になっていくことが予想される。この状況は、2006 年に大学コンソーシアム岡山を立ち上げた時代にはなかった情景である。

よって、大学コンソーシアム岡山の魅力を高める為に産学官連携でデジタル技術を活用し、各大学に存在する優れた知的資源・コンテンツ、さらには個別に取り組む産学連携事業や産学官連携事業の事例に誰もがアクセスできる環境を整備する。それにより地域課題や高度な社会課題解決にあたっての共通のデータベースとして活用でき、それにより若者人材参加型 岡山発のオープン・イノベーション・シティとして地域の魅力を高めることにつながられる可能性がある。

(※バルセロナのオープン・データガバナンス、市民参加型プラットフォーム：デシディム (Decidim)、バルセロナと姉妹都市である神戸市の協働プロジェクト、岡山大学DS部 等事例参照)

3. VUCA「答えの無い時代」における思考法と各界に求められる教育・人材育成

大学コンソーシアム岡山設立の2006年から現在に至るまで、経済社会状況、世界情勢などは様々な変化を遂げており、これから将来に向けても過去の延長線上にないVUCAの時代を迎えた。その特徴は、様々な社会課題において唯一無二の普遍的な答えが存在せず、よりベターな解を求めて各当事者が自らの固有の解をアジャイル思考で求めていく時代。失敗と成功が繰り返されるレジリエンスを備えた人材の育成が求められる。

PBL教育やSTEAM教育など、近年課題解決型の新しい教育機会が発達。大学進学前に地域課題解決の研究機会も増えている。より若い時から問題意識をいかに高めるか、その解決に向けた思考を身に着けるか、そのような要請から高大連携などを推進する地域も出てきている。

また、企業と大学の産学連携では、インターンシップからコーオプ教育（長期・有給・大学の単位認定）という社会実装教育の場へ拡大することで学生の能力開発の場へと転換、VUCAの時代に対応した課題発見・課題解決力高い人材の育成が求められる。

グローバル化の流れも設立当初より加速し、各大学の世界ランキングなどが注目される時代。小中高校まで新しい教育プログラムの開発が行われている。その流れにあって、留学を通じて海外で学ぶ学生、留学を通じて海外から日本に学びに来る学生などの交流機会も拡大。まさに教育に国境なしの時代を迎えた。多様なつながりの中で学び、問題意識と柔軟性を養い、自らの考えを実践するスタートアップなどが増えているのもこの流れである。

4. シーズ型イノベーションからニーズ型イノベーションへ。「学びと挑戦」～スタートアップ企業集積のポテンシャル

<経済産業省の「未来人材会議」における「未来人材ビジョン」より抜粋>

「未来人材ビジョン」には「あらゆる場所でデジタル技術が活用されている。脱炭素は一気に世界的潮流となった。」「将来の不確実性を背景に、リスキルや、AI・ロボットとの共生の在り方に対する関心が高まっている。」「こうした中、生産年齢人口は、2050年には現在の2/3に減少する。」

「より少ない人口で社会を維持し、外国人から『選ばれる国』になる意味でも、社会システム全体の見直しが迫られている。雇用・人材育成と教育システムは、別々に議論されがちであるが、これらを一体的に議論することに意義がある。」「これからの時代に必要となる具体的な能力やスキルを示し、今働いている方、これから働き手になる学生、教育機関等、多くの方々に伝えることで、それぞれが変わっていくべき方向性が明確になるのではないか。」 ⇒ 各大学の就職課との連携強化

「その結果、これからの時代に必要となる能力やスキルは、基礎能力や高度な専門知識だけではないことが分かった。次の社会を形づくる若い世代に対しては、『常識や前提にとらわれず、ゼロからイチを生み出す能力』『夢を手放さず一つのことを掘り下げていく姿勢』『グローバルな社会課題を解決する意欲』『多様性を受容し他者と協働する能力』といった、根源的な意識・行動面に至る能力や姿勢が求められる。と記されている。

よって、上記文脈からの提言として、『岡山の魅力を知る「地域学」の普及と地学地就、Uターン・Iターンを誘う人口減対策を大学コンソーシアム岡山が担う。』の提言をさらに具体的に進めるために各大学の就職課と大学コンソーシアム岡山（運営委員会）の連携強化を進め目的を達成する。

さらに「未来人材ビジョン」では、先行研究にある「意識・行動面を含めた仕事に必要な能力等」56項目からなる人の能力等から、2050年に求められる能力が下記の通りまとめられている。

56の能力等に対する需要

2015年		2050年	
注意深さ・ミスがないこと	1.14	問題発見力	1.52
責任感・まじめさ	1.13	的確な予測	1.25
信頼感・誠実さ	1.12	革新性※	1.19
基本機能（読み、書き、計算、等）	1.11	的確な決定	1.12
スピード	1.10	情報収集	1.11
柔軟性	1.10	客観視	1.11
社会常識・マナー	1.10	コンピュータスキル	1.09
粘り強さ	1.09	言語スキル：口頭	1.08
基盤スキル※	1.09	科学・技術	1.07
意欲積極性	1.09	柔軟性	1.07
⋮	⋮	⋮	⋮

※基盤スキル：広く様々なことを、正確に、早くできるスキル

※革新性：新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力

(注) 各職種で求められるスキル・能力の需要度を表す係数は、56項目の平均が1.0、標準偏差が0.1になるように調整している。

(出所) 2015年は労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究Ⅱ」、2050年は同研究に加えて、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”, Hasan Bakhschi et al., “The future of skills: Employment in 2030”等を基に、経済産業省が能力等の需要の伸びを推計。

5. 若者の柔軟な発想により、地域社会課題解決を通じたニーズ型イノベーションへ

大きく進展してきたデジタル技術、さらはその活用によるIoT、AI、ロボットなどの先端技術などを活用し、既成概念にとらわれない若者の柔軟な発想力で、地域の本質的な課題の抽出と、高等教育機関での研究の社会実装化による課題解決を通し、新たな事業化を推進していく「ニーズ型イノベーション」こそが、これからの地域社会の活性化には欠かせないと考える。

3. 「大学コンソーシアム岡山」活性化による未来像

(1) 知的資源×地域社会 大学コンソーシアム岡山のポテンシャル

レベルの高い課題、産学官金言民それらが単体では解決できないが、共に議論し考えなければならぬ人口問題などの複合的課題がある。これは、岡山の大学の知的資源を最大限活かす趣旨から、難問かつ高度な問題へ挑戦することで大学コンソーシアム岡山の魅力や関心が高まるのではないか。ひいては「時代に合った魅力ある高等教育の創造」へとつながっていくのではないか。

(2) 産学官金言民の次代を担う若者による「地域シンクタンク」の創設へ

今後の大学及び大学コンソーシアム岡山の社会的役割は、産学官の次代を担う若者の連携により高度な地域課題解決のプラットフォームとなること。つまり、次代を担う若者が主体者となり地域課題を考え地域の将来ビジョンを考えていく（think & challenge）ための多様な舞台設営こそ、新しい大学コンソーシアム岡山の役割であると考え。それにより「時代に合った魅力ある高等教育を創造」し、地域課題解決の当事者を「次代を担う若者」にシフトさせる。産学官あげて「地域シンクタンク」をバックアップすることで、各地域がそれぞれの特色を活かし、かつての単純拡張型の成長と異なる持続可能な地域発展モデルを確立する。

（スペイン・バルセロナの事例参照）

(3) 「次代を担う若者」にとって魅力ある岡山をつくる

「地域シンクタンク」の提言を活かし、若者に魅力と特色のある独自の持続的発展モデルの創造を实践する。若者を交えた「地域シンクタンク」の活用とは、若者から地域課題を提案し、解決策や政策について企業や行政が考え反映していく。さらにこの解決には、保守的な岡山の風土から、各種規制を超えて多様なベンチャーやスタートアップ企業を巻き込みながら解決していく自由で柔軟性ある社会への転換が重要である。こうした連携は、若者の地域愛の醸成や地元就職率の向上へとつながっていく好循環が生まれるのではないか。上記のような地域シンクタンクの活動において、各市町村や企業がスポンサーとなり若者との対話の機会を創出、その実践により「活力ある人づくり・街づくりへの貢献」を実現する。

おわりに

大学コンソーシアム岡山の構想自体は非常に崇高であり価値の高いものではあるが、現実には産学官連携の難しさを感じる。特に危機感や高い問題意識の共有の無いところに強い連携は生まれてこない。まずは産学官連携において目的を再定義し、等しく関心を寄せることのできる共通のテーマ設定が必要である。例として「人口減少問題」。このテーマについては、国全体で考えるよりむしろ地域ごとに考えるべきテーマである。当面避けられない人口減少のもと、地域や企業は、働く人の個性や能力を引き出しながら、それぞれの営みが持続的なものにするために必要な対応を追求しなければならない。人口減少問題解決の主役であるのは紛れもなく次代を担う若者である。その若者を巻き込みながら課題解決に向かっていかなければならない。人口減少下において活力ある地域の特色とはなにか。たとえ小さな単位であっても、様々な活動が未来へと向かって展開されているイノベティブな地域には活力があり、輝く未来へと発展する可能性が高い。

大学の主役は学生である。そして産業界と行政が「大学という未来との対話が可能な自由な領域と、そこで展開される時代に合った高等教育のありかた」についてもっと関心を寄せることが今ほど求められる時代はないと考える。大学には既に知的好奇心に溢れ、様々な研究室をはじめ、部活動やサークル等、多様で新規性の高い活動が学生主体で展開されている。沖縄科学技術大学院大学（OITS）の事例にも見られるように、特色があれば小さくても光り、世界へ発信することができる。その鍵が大学コンソーシアム岡山の中にあるのではないだろうか。また、経済社会が人口動態含め発展拡大期にある場合、規模の大きさや全体調和が「活性化」にあたって有効に機能する。しかしながら、経済社会が成熟衰退期を迎えた段階では、「活性化」の鍵となるのは、スピードと柔軟性、多様性が優位になると考える。近年の志高い若者にはその傾向が強くなっているように見える。よって、「活性化」の観点から、いつでも新たな学びや様々な挑戦が生まれ、それらが集積していく新たな岡山を目指す。

分断の世紀、創発で進む世界にあって、旧来の秩序と新しい秩序が交錯する中で今求められるのは主体性のある「強い個」の存在と、「強い個」の連携である。

まさに、大学コンソーシアム岡山は設立以来、産学連携、産学官連携の掛け声のもとコンソーシアム内外で様々な取り組みが全体及び個別に展開され今日に至る。それら岡山県内の大学を接点とした変化を、全体像として受け入れてきた。しかし、たった一人のコンソーシアム事務局体制で今日までつなぎ成果をもたらし、設立趣旨の旗を守ってこられた道のりは大変であったと思われる。

大学コンソーシアム岡山は、若者を交え、多様性ある個々の分野で変化・発展するポテンシャルを秘めたユニークな組織であると考えている。しかしながら、本格的な人口減少社会を迎えた今、時代ニーズに沿った組織として発展的に機能させるためには大胆な改革が必要である。

気候風土他、様々な条件に恵まれた岡山であるが、その現状に安住することで変化への挑戦を先送りすることなく、真の連携により若者にとって魅力的で活力と多様性に溢れる新しい岡山への転換を提言する。その新しい流れが実現定着し、定住人口が増える道筋が人口減少問題に対しての一つの処方箋となると考える。

以上

同友会役職名	会員名	企業名	企業役職名
代表幹事	梶谷 俊介	岡山トヨタ自動車(株)	代表取締役社長
代表幹事	中島 義雄	帝人ナカシマメディカル(株)	取締役会長
特命理事	藤木 茂彦	(株)丸五	代表取締役会長
特命理事	武田 浩一	(株)廣榮堂	代表取締役
教育プラットフォーム委員会 委員長	里見 俊樹	RSK ホールディングス(株)	取締役会長
教育プラットフォーム委員会 副委員長	柴 佳宏	(株)ナック	代表取締役社長
SDGs 推進委員会 副委員長	廣瀬 敬久	日本銀行岡山支店	支店長
事務局	久山 裕士	(一社)岡山経済同友会	専務理事
編集協力	伊藤 博則		

提言書

**若者が夢を持って活躍できる岡山への転換
『大学コンソーシアム岡山』活性化による
新たな取り組みの推進**

2025年(令和7年)2月5日 発行

一般社団法人 岡山経済同友会

岡山市北区厚生町3丁目1-15

岡山商工会議所ビル5階

TEL (086) 222-0051

FAX (086) 222-3920

E-mail okadoyu@optic.or.jp

